

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)



2019年8月9日

上場会社名 ソフトマックス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3671

URL <http://www.s-max.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永里 義夫

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部担当 (氏名) 濱平 耕一 (TEL) (099) 226-1222

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績(2019年1月1日~2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,736	18.1	100	156.6	111	116.4	57	79.0
2018年12月期第2四半期	1,470	△6.0	39	127.5	51	68.6	32	80.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	9.65	-
2018年12月期第2四半期	5.39	-

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株あたり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	5,062	1,783	35.2
2018年12月期	4,694	1,785	38.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 1,783百万円 2018年12月期 1,785百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2019年12月期	-	0.00	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	-	0.00	10.00	10.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。2018年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2019年12月期(予想)につきましては、株式分割後の配当予想を記載しております。なお、当該株式分割前の基準による1株当たり配当金は30.00円となります。

3. 2019年12月期の業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	12.9	400	58.4	422	53.0	268	53.0	44.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	5,959,500株	2018年12月期	5,959,500株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	264株	2018年12月期	141株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	5,959,268株	2018年12月期2Q	5,959,359株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等に関する説明、その他特記事項)

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は、様々な要因により、大きく異なる可能性があります。また、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページに記載した「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会について)

当社は、2019年10月上旬に個人投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(持分法損益等)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益、雇用環境の継続により、一部弱めの経済指標もみられるものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかし一方では、米中貿易摩擦の長期化に伴う混迷、世界経済の不確実性が強まっており、景気の先行きについては、依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業展開の対象となる医療分野におきましては、医療費の伸びを抑制するという国の方針のもと、団塊の世代が75歳以上になる2025年に向け、安全・安心で質の高い医療が受けられる体制構築のための施策の推進、医療費抑制のための様々な医療制度改革が進められています。2019年度当初予算においては、既存の地域医療介護総合確保基金に加え、医療情報化支援基金の創設が承認され、「オンライン資格確認」や「電子カルテシステム導入」のために、国が医療機関に資金を拠出する仕組みができました。また、5月には改正医療保険関連法が成立し、マイナンバーカードを健康保険証として利用できる規定の導入などが決まりました。さらに4月には、改正医療法・医師法が施行され、「地域医療構想」の実現に向けた医師確保計画の策定、医師の働き方改革等への施策が打ち出されています。6月には、「経済財政運営と改革の基本方針2019」（骨太方針2019）において、医療提供体制については、地域医療構想、医師偏在対策、医療従事者の働き方改革を三位一体で推進し、総合的な改革を実施することが公表されています。このような状況を背景に、医療情報システム業界においても、既存の情報システムに加え、国の政策、都道府県の医療構想の実現、医療機関の経営改善に資するため、クラウド化の推進、AIの活用、介護との連携などをベースとした「データ利活用」、「オンラインでの医療・多職種連携」などの「新しい健康・医療・介護システム」の基盤構築、普及推進が求められています。

このような状況の下、当社では、Web型電子カルテシステムを中心に、同システムの導入率の低い中小規模病院への拡販を従来どおり展開するとともに、一方では、地域医療の中核を担う有力病院グループへのクラウド型システム導入、全国に展開している公的あるいは民間病院グループへの広域クラウドサービス導入のアプローチも進めてまいりました。また、開発・技術部門では、システム機能の充実と顧客の信頼性の確保という方針を基に、システムの機能強化、バージョンアップ、部門システムの充実を図るとともに、介護との連携、AI・BI活用の検討を進め、さらには、顧客医療機関に対するサポート体制の強化、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、2019年10月からの消費税率改定を控え、医療機関のITへの投資ニーズが拡大傾向にあり、システムの新たな導入に加え、ソフトウェアの仕様追加、ハードウェア更新の件数が増加したため、売上高は1,736,453千円（前年同四半期比18.1%増）に伸びました。一方、利益ベースでは、売上高の増加に加え売上総利益率も2.3ポイントプラスになったため、営業利益100,111千円（前年同四半期比156.6%増）、経常利益111,155千円（前年同四半期比116.4%増）、四半期純利益57,532千円（前年同四半期比79.0%増）と増益を確保しました。

また、受注状況につきましては、受注高1,898,640千円（前年同四半期比61.3%増）、受注残高2,022,173千円（前年同四半期比73.3%増）となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりますが、受注実績及び販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

①受注実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同四半期比(%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比(%)
システムソフトウェア	1,355,026	171.5	1,437,844	161.5
ハードウェア	543,613	140.4	584,329	211.4
合計	1,898,640	161.3	2,022,173	173.3

②販売実績

種類別	当第2四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月30日)	前年同四半期 (%)
	販売高 (千円)	
システムソフトウェア	856,669	152.0
ハードウェア	318,198	92.6
保守サービス等	561,585	99.7
合計	1,736,453	118.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ、流動資産が417,675千円増加、固定資産が49,456千円減少した結果、368,219千円増加し、5,062,645千円となりました。流動資産の増加は、現金及び預金が493,057千円、仕掛品が140,766千円増加したものの、受取手形及び売掛金が233,618千円減少したことなどによるものです。一方、固定資産の減少は、主に、無形固定資産が28,486千円減少したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ、流動負債が128,437千円減少、固定負債が498,791千円増加した結果、370,354千円増加し、3,279,375千円となりました。流動負債の減少は、主に、短期借入金が300,000千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が500,000千円減少したことなどによるものです。一方、固定負債の増加は、主に、長期借入金が486,230千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べ、2,134千円減少し1,783,270千円となりました。当第2四半期累計期間において、資本金及び資本剰余金の増減はなく、要因は主に利益剰余金の減少であり、四半期純利益57,532千円の計上、第46期利益剰余金の配当金59,593千円の支払いによるものです。なお、自己資本比率は35.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より462,995千円増加し、当第2四半期会計期間末には1,865,082千円となりました。なお、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動により得られた資金は、249,387千円（前年同四半期は428,572千円の収入）となりました。この資金増加の主な要因は、たな卸資産の増加140,655千円（前年同四半期は10,276千円）、法人税等の支払額62,614千円（前年同四半期は54,433千円）などの資金減少があったものの、売上債権の減少233,618千円（前年同四半期は478,385千円）、税引前四半期純利益の計上94,976千円（前年同四半期は51,373千円）などの資金増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動により使用した資金は、12,964千円（前年同四半期は8,080千円の支出）となりました。この使用資金が増加した主な要因は、定期預金の払戻による収入が746,841千円（前年同四半期は691,700千円）であった一方で、定期預金の預入による支出が776,903千円（前年同四半期は721,841千円）あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動により得られた資金は、226,572千円（前年同四半期は53,936千円の支出）となりました。この資金増加の主な要因は、配当金の支払額が59,517千円（前年同四半期は39,768千円）、長期借入金の返済による支出513,770千円（前年同四半期は13,770千円）などの資金減少があったものの、短期借入金の増加300,000千円、長期借入れによる収入500,000千円などの資金増加によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年度におけるわが国経済は、10月の消費税増税を控え、先行きの不透明感が残るものの、緩やかながらも回復基調が継続すると期待されております。また、当社の属する医療情報システム業界をとりまく環境につきましても、国の基金による医療情報化政策、各都道府県の掲げる地域医療構想の具現化にあわせ、電子カルテの普及が一段と促進され、地域医療連携、地域包括ケアシステムの構築、共有化された医療情報データの利活用へと進展していくものと思われまます。

このような事業環境の下、当社は、国の医療政策である医療分野のICT化、次世代ヘルスケアシステムの構築に機敏に対応することにより、更なる事業の拡大、会社の成長を目指しております。特に、他社に先駆け手がけてまいりましたWeb型電子カルテシステムをベースにした、クラウド対応型の医療情報システムでは、既に地域の有力民間グループ病院でのクラウドシステム稼働、全国に医療施設を有する公的病院グループでの広域のクラウド型システム稼働を実現しておりますが、これらに加え、地域医療連携の普及促進、介護と連携した地域包括ケアシステムの構築、AI、BIの研究・システムへの活用、その他医療関連サービスにも取り組んでまいります。

以上の状況から、当事業年度（2019年12月期）通期の業績につきましては、2019年2月8日に発表いたしました「2018年12月期 決算短信[日本基準]（非連結）」に記載した業績予想から現時点では変更はありません。

*なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおりますので、実際の業績等は今後の業況の変化等により上記予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,158,944	2,652,002
受取手形及び売掛金	705,227	471,608
商品	619	409
仕掛品	183,018	323,784
貯蔵品	844	942
その他	49,932	67,892
貸倒引当金	-	△378
流動資産合計	3,098,586	3,516,261
固定資産		
有形固定資産		
土地	512,647	512,647
その他(純額)	202,490	198,211
有形固定資産合計	715,137	710,858
無形固定資産		
	73,054	44,568
投資その他の資産		
投資不動産	639,932	635,661
その他	167,715	155,295
投資その他の資産合計	807,647	790,957
固定資産合計	1,595,840	1,546,383
資産合計	4,694,426	5,062,645
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	701,349	786,577
短期借入金	-	300,000
1年内返済予定の長期借入金	527,540	27,540
未払法人税等	72,072	46,300
その他	239,175	251,281
流動負債合計	1,540,137	1,411,699
固定負債		
長期借入金	925,345	1,411,575
退職給付引当金	294,452	302,818
役員退職慰労引当金	133,430	135,826
その他	15,656	17,456
固定負債合計	1,368,884	1,867,676
負債合計	2,909,021	3,279,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	424,250	424,250
資本剰余金	285,400	285,400
利益剰余金	1,075,850	1,073,789
自己株式	△95	△169
株主資本合計	1,785,404	1,783,270
純資産合計	1,785,404	1,783,270
負債純資産合計	4,694,426	5,062,645

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	1,470,310	1,736,453
売上原価	1,076,311	1,231,800
売上総利益	393,998	504,653
販売費及び一般管理費	354,978	404,541
営業利益	39,020	100,111
営業外収益		
受取利息	171	79
受取配当金	1	1
受取賃貸料	27,936	26,476
その他	127	183
営業外収益合計	28,236	26,740
営業外費用		
支払利息	5,114	5,419
賃貸費用	10,452	10,167
その他	315	110
営業外費用合計	15,882	15,696
経常利益	51,373	111,155
特別損失		
投資有価証券評価損	-	16,179
特別損失合計	-	16,179
税引前四半期純利益	51,373	94,976
法人税、住民税及び事業税	16,177	38,324
法人税等調整額	3,054	△880
法人税等合計	19,231	37,443
四半期純利益	32,142	57,532

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	51,373	94,976
減価償却費	35,029	35,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	378
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,839	8,366
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,412	2,395
受取利息及び受取配当金	△172	△80
支払利息	5,114	5,419
投資有価証券評価損益(△は益)	-	16,179
受取賃貸料	△27,936	△26,476
賃貸費用	10,452	10,167
売上債権の増減額(△は増加)	478,385	233,618
たな卸資産の増減額(△は増加)	△10,276	△140,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△20,315	85,228
未払金の増減額(△は減少)	11,475	19,749
未払消費税等の増減額(△は減少)	△24,379	△15,682
前受金の増減額(△は減少)	△11,066	△3,188
その他	△11,131	△8,846
小計	487,980	316,778
利息及び配当金の受取額	172	80
利息の支払額	△5,146	△4,857
法人税等の支払額	△54,433	△62,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	428,572	249,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△721,841	△776,903
定期預金の払戻による収入	691,700	746,841
有形固定資産の取得による支出	△2,504	△2,795
投資不動産の賃貸による収入	24,516	23,028
その他	48	△3,135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,080	△12,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	-	300,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△13,770	△513,770
リース債務の返済による支出	△398	△66
自己株式の取得による支出	-	△73
配当金の支払額	△39,768	△59,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,936	226,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	366,555	462,995
現金及び現金同等物の期首残高	865,198	1,402,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,231,754	1,865,082

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(持分法損益等)

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	—	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社の事業は、システム事業の単一セグメントですので、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割にともなう定款の一部変更)

当社は、2019年6月7日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を実施することにより投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年6月30日を基準日（同日は株主名簿管理人の休業日のため、実質的な基準日は、2019年6月28日（金曜日）となります）として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,986,500株
②今回の分割により増加する株式数	3,973,000株
③株式分割後の発行済株式総数	5,959,500株
④株式分割後の発行可能株式総数	19,338,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2019年6月14日
基準日	2019年6月30日
効力発生日	2019年7月1日

3 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
第2章 株式 (発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>6,446,000株</u> とする。	第2章 株式 (発行可能株式総数) 第5条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>19,338,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日	2019年7月1日
-------	-----------

4 その他

資本金の額の変更

上記の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。